

ニュース

全関労

2022年
5月3日
VOL. 49
No. 4

東京都台東区小島1-8-7

Zenkan1972@yahoo.co.jp ☎03(38863)3433

全関東単一労働組合本部

奄美く沖縄く宮古く石垣く与那国

琉球弧の軍事要塞化を阻止しよう

5・15「復帰50年」式典反対闘争に結集を

強まる軍事要塞化!!

「復帰50年」の現実

今年5月15日で「沖縄復帰」50年を迎える。政府はこれを記念して、東京と沖縄の2か所で「記念式典」を開催し、天皇夫妻がオンラインで出席する。この式典は日米政府が琉球・沖縄の軍事植民地化を進めてきた「復帰50年」を祝い、琉球・沖縄民衆が求めてきた「自己決定権」を否定・蹂躪するものである。したがって、私たちは沖縄、東京での「記念式典」、さらに今年10月に天皇出席のもと開催される「おきなわ文化祭2022」に断固反対する。当面する5・13く15「記念式典」反対闘争への参加を訴える。

「祖国復帰」運動の原点は、住民の4人に1人が犠牲となった「鉄の暴風」と形容される凄惨な沖縄戦を経験した琉球・沖縄民衆が、恒久平和と米軍基地からの解放を求めたことにある。しかし、「復帰50年」の現実はどうか。基地は撤去されるどころかますます強化され、琉球弧全体が軍事要塞化の様相を呈している。

辺野古新基地は、琉球・沖縄民衆の度重なる建設反対の意思表示を踏みにじり、反対闘争に対しては全国から機動隊を動員して弾圧し、しやにむに工事を強行している。そして奄美から沖縄、宮古、石垣、与那国の各島々への自衛隊部隊の配置・ミサイル基地建設を強行している。

日夜絶え間ない基地爆音被害、軍用機の墜落や事故、有害物質による土壌汚染、繰り返される米軍関係者による女性への性暴力など軍事基地に起因する事件・事故の多発、これが「復帰50年」の現実だ。

沖縄戦は植民地支配の帰結

1879年（M12年）、明治天皇制政府は琉球王国を廃止して沖縄県として日本国家に併合する「琉球処分」を、軍隊を派遣して暴力的に強行した。以降、天皇制政府は「ウチナーグチ」（沖縄語）の禁止、天皇崇拜の強制など苛烈な日本（ヤマト）同化政策を推進し、沖縄は北海道（アイヌモシリ）同様、内国植民地として支配・収奪の対象とされた。

アジア・太平洋戦争末期の1945年、すでに敗戦を覚悟していた天皇制政府は「国体護持」（天皇制存続）のために早期降伏の検討を天皇ヒロヒトに上奏していたが、天皇は「もう一度戦果をあげてからでない」と認めず、大本営は唯一「国体護持」を目的に沖縄戦を立案し、住民を巻き添えにした凄惨な地上戦を展開した。沖縄戦が天皇制日本国家による植民地支配の結果としてあったことは明らかだ。

「天皇メッセージ」で沖縄占領Ⅱ

米軍支配を容認・推進

莫大な民衆（住民、兵士・軍属など）を犠牲にして生き延びた天皇制、当時その中枢にいた天皇ヒロヒトは戦後の1947年9月、連合国軍総司令部（GHQ）に対し、沖縄の長期占領を希望することを口頭で伝えた。いわゆる「天皇メッセージ」だ。その内容は「米国が沖縄その他の琉球諸島の軍事占領を継続するよう天皇が希望していることを言明した。天皇の見解では、そのような占領は米国に役立ち、また日本に保護を与えることになる」というものだ。

1952年4月28日に発効した「サンフランシスコ講和条約」によって日本は独立する一方で、沖縄は「天皇メッセージ」に沿って日本から切り離されて米軍支配下におかれた。同日、日米安保条約（旧安保条約）も発効した。この日は琉球・沖縄民衆において「屈辱の日」として記憶されている。

反戦・反基地闘争を

抑え込むための「日本復帰」

こうして始まった米軍による軍事植民地支配に対して琉球・沖縄民衆は土地強奪反対、基地撤去の島ぐるみ闘争、ベトナム反戦闘争、全軍労のゼネスト闘争などに立ち上がり、それは「祖国復帰」運動として大きなうねりとなった。

琉球・沖縄民衆の反米軍、反戦・反基地闘争に直面した日米両政府がその闘いを抑え込み、基地の安定的維持運用をはかるために打ち出したのが1972年「沖縄返還」Ⅱ「日本への再併合」だった。返還交渉が進むにつれて、復帰運動のスローガンであった「核も基地もない本土並み返還」が絵に描いたモチであることが明らかになり、復帰当日、那覇市の与儀公園では「返還」を糾弾する集会とデモが行われた。

日本国家への隷属を強制する

歴代天皇をゆるすな

「天皇メッセージ」が沖縄の米軍事占領に大きな役割を果たしたことはいうまでもない。天皇ヒロヒトは生存中（在位中）に何回となく沖縄訪問を試みたが、沖縄民衆の怒りの前についてその野望を果たすことはできなかった。

天皇ヒロヒトの野望を引き継いだ前天皇アキヒト（現上皇）は沖縄訪問の機をうかがっていたが、1975年の「沖縄海洋博」開催を好機とばかりに夫妻で乗りこんだ。天皇夫妻を迎えたものはひめゆりの塔での糾弾の火炎だった。その後アキヒトは度々沖縄を訪問し「沖縄に心を寄せていく」などのメッセージを発し、沖縄戦を頂点とする天皇制の戦争責任をかき消そうとしてきた。

今回の記念式典にはヒロヒトの孫であり、アキヒトの子である現天皇ナルヒトが出席する（オンライン）。ナルヒトの式典出席の目的が、長年にわたるヤマト（日本）国家の支配・

抑圧によって形成された琉球・沖縄民衆の反ヤマト・反天皇制意識を解体し、現在進んでいる沖縄の軍事植民地化を受け入れさせるものであることは明らかだ。

日米安保条約・地位協定を

破棄しよう

沖縄への基地集中や琉球弧の軍事要塞化、その根幹にあるのが日米安保条約だ。日米安保体制こそ諸悪の根源だ。そして国内法に優越して米軍の特権を保障するのが地位協定だ。それに地位協定にも規定されていない米軍維持経費、いわゆる「思いやり予算」として年間2000億円という巨費を支出している。米政府はさらにこの予算の大幅増額を求めている。そしてこれとは別に基地周辺対策費・施設の借料などに約1800億円、土地の賃料に約1600億円、米軍再編関係費、SACO（沖縄に関する特別行動委員会）関係費などを加えると総額7000億円近い膨大な金額を負担しているのだ。

対中国戦争に向けた

琉球弧の軍事要塞化ゆるすな

岸田政権はウクライナへのロシア軍事侵攻を好機とばかりに「台湾有事」を煽り立て、改憲や琉球弧の軍事要塞化を加

速させている。「台湾有事」とは言うまでもなく、中国との戦争を想定したものだ。そのために自衛隊ミサイル部隊をすでに奄美大島と宮古島に配備し、2023年度までに石垣島や沖縄本島にも配備する。宮古島ではミサイル配備反対の抗議行動に対し自衛隊は警察権力による弾圧のもと配備を強行した。そして「台湾有事」には米海兵隊が琉球弧の島々に攻撃用臨時拠点を置き、日米共同作戦を実施する計画が立てられている。

政府の「敵基地攻撃論」にみられるように、軍事基地は戦時には最初の攻撃目標になる。当然のことである。日本政府は沖縄・琉球の民衆を再び戦争被害の危険にさらそうとしているのだ。こうした暴挙を絶対にはね返さなければならない。

琉球・沖縄民衆の自決権Ⅱ

自己決定権を支持しよう

日本国家は明治天皇制政府による「琉球処分」以降、琉球・沖縄民衆の自決権（自己決定権）を踏みにじってきた。こうした140年余にわたる差別・抑圧の歴史、そして今、基地撤去を求める沖縄・琉球民衆の声に耳を傾けることなく、カネと力づくで民意を叩き潰そうとするヤマト国家に対して琉球・沖縄民衆は「自己決定権」を要求している。自分たちの未来は自分たちで決める。それは当然のことだ。天皇夫妻が出席する「沖縄復帰50年式典」は、基地撤去を求める沖縄・琉球民衆の切実な声を踏みにじった「復帰」

（再併合）とその後の歴史を祝い、現在政府が進めている琉球弧の軍事要塞化、対中国戦争体制作りを容認し打ち固めるものだ。

今、私たちヤマト（日本）の労働者がなすべきことは、琉球・沖縄民衆の自決権（自己決定権）を断固支持し、日本政府の沖縄植民地政策、とりわけ琉球弧の軍事要塞化攻撃と闘うことだ。ヤマトにおける安保放棄を鮮明にした反戦・反基地闘争で沖縄の闘いに連帯しよう。

◆「5・15 復帰」を問う沖縄行動&5月行動

★脱植民地化沖縄集会―「日本復帰50年を問う」

5月13日 午後5時30分 浦添市社会福祉センター

主催…「5・15 復帰」を問う沖縄行動

★南と北を結ぶイチャルパ（南北之塔／糸満市）

5月14日 午前10時

主催…アイヌ民族と連帯するウルマの会

★ヤマト（日本）による琉球再併合を問う集会・デモ

5月15日 午後2時 宜野湾市真志喜・森川公園

主催…「5・15 復帰」を問う沖縄行動

◆「『復帰』50年を問う」5・15デモ（東京）

ウチナーイクサバヤナランド― 軍事基地は出ていけ！

5月15日 午後2時 日比谷公園・霞門集合

主催…沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック